

平成23年度 電気保安統計

平成24年12月
商務流通保安グループ
電力安全課

〈目次〉

平成23年度電気保安統計の概要について	1
第1表の1 設備別電気事故件数	4
第1表の2 電気事業者電気事故件数の推移(設備別)	5
第1表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(設備別)	6
第2表の1 事故種類別事故件数	7
第2表の2 電気事業者電気事故件数の推移(事故種類別)	8
第2表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(事故種類別)	9
第3表 電気供給支障事故の推移	10
第4表 電力設備別事故の推移	11
第1図 電気供給支障事故の推移	12
第2-1図 電力設備別事故率の推移(水力発電所)	13
第2-2図 電力設備別事故率の推移(火力発電所)	14
第2-3図 電力設備別事故率の推移(風力発電所)	15
第2-4図 電力設備別事故率の推移(変電所)	17
第2-5図 電力設備別事故率の推移(送電線路及び特別高圧配電線路)	18
第2-6図 電力設備別事故率の推移(高圧配電線路)	19
第3図 感電死傷事故件数の推移	20
第4図 電気火災事故件数の推移	21
1 一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・ 特定電気事業者・特定規模電気事業者	
1-i 電気事故件数総括表	22
1-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)	23
1-iii 電気事故件数総括表(設備別)	24
2 一般電気事業者	
2-i 電気事故件数総括表	25
2-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)	26
2-iii 電気事故件数総括表(設備別)	27
3 自家用電気工作物設置者	
3-i 電気事故件数総括表	28
3-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)	29
3-iii 電気事故件数総括表(設備別)	30

平成23年度電気保安統計の概要について

1. はじめに

本統計における電気事業者の事故件数は、電気関係報告規則第2条(定期報告)に基づき、経済産業大臣宛に提出された電気保安年報を集計したものである。

一方、自家用電気工作物を設置する者の事故件数は、電気関係報告規則第3条(事故報告)に基づき、電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長宛に提出された電気事故報告書の件数を集計したものである。

なお、平成16年4月1日の電気関係報告規則の改正に伴い、平成15年度の電気保安年報から主要電気工作物を構成する設備に変更があったため、平成14年度と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

2. 平成23年度電気事故の概要

電気事業者及び自家用電気工作物設置者の報告によると、平成23年度の電気事故総件数は、13,293件(電気事業者:12,768件、自家用電気工作物設置者:525件)であり(第1表の1)、前年度の事故件数13,267件(電気事業者:12,677件、自家用電気工作物設置者:590件)に比べ概ね横ばいとなっている(第1表の2及び第1表の3)。

平成23年度の電気事業者の報告による事故件数12,768件のうち、大宗を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で11,498件あり、前年度の事故件数11,013件に比べ485件の増加となっている(第1表の2)。また、自家用電気工作物設置者からの波及事故^{*1}(表中「他社事故波及(再掲)」の欄)の事故件数は416件となっており、前年度の事故件数422件から6件の減少となっている。

平成23年度の自家用電気工作物設置者の報告による事故件数525件のうち、大宗を占めるのは、需要設備における事故で402件あり、前年度の事故件数443件から41件の減少となっている(第1表の3)。

3. 電気の供給支障事故^{*2}

一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率(年間需要電力量1億kWh当たりの供給支障事故件数)の推移を第3表及び第1図に示す。

平成23年度の供給支障事故件数は、12,533件であり、前年度の事故件数12,418件に比べ115件の増加となっている。供給支障事故件数12,533件のうち、大宗を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で11,494件あり、そのほとんどが電気工作物の損壊による事故で8,666件ある(2-i 電気事故件数総括表(一般電気事業者))。つまり、平成23年度の供給支障事故のうち、約69%が高圧架空配電線路の設備損壊に伴う事故である。

供給支障事故率は、1.46件/億kWhであり、前年度の供給支障事故率1.37件/億kWhに比べ0.09件/億kWhの増加となっている。

4. 電力設備の損壊事故^{*3}

一般電気事業者、電源開発(株)及び日本原子力発電(株)における電力設備の損壊事故件数

及びその事故率を第4表及び第2-1図から第2-6図に示す。

設備別にみると、水力発電所、火力発電所及び高圧架空配電線路の損壊事故件数が、前年度に比べ増加しているが、その他の電力設備については損壊事故件数及び出力100万kWあたりの事故率ともに減少又は横ばいとなっている。

水力発電所の損壊事故については66件発生しており、前年度の損壊事故55件に比べ11件増加となっている。これは、平成15年度以降では平成16年度に次ぐ件数であり、また、平成21年度以降、損壊事故件数及び出力100万kWあたりの事故率がともに増加傾向にある。(第4表、第2-1図)

火力発電所の損壊事故については35件発生しており、前年度の損壊事故29件と比べ6件増加となっている。これは、平成15年度以降では平成15、18年度に次ぐ件数であり、また、水力発電所と同様、平成21年度以降、損壊事故件数及び出力100万kWあたりの事故率がともに増加傾向にある。(第4表、第2-2図)

変電所については、前年度から減少しているものの、損壊事故件数及び出力100万kWあたりの事故率がともに例年に比べ高推移にあり、損壊事故件数85件となっている。これは、東北地方太平洋沖地震が発生した前年度の133件を除くと、過去10年間に於いて最多である。(第4表、第2-4図)

高圧架空配電線路については、平成15年度以降では平成16年度に次いで、損壊事故が8,666件発生しており、前年度の損壊事故件数8,097件に比べ569件増加している。(第4表、第2-6図)

平成23年度は、平成23年7月新潟・福島豪雨、台風第6号、12号及び15号による記録的な大雨が発生した。また、同年4月7日に宮城県沖で発生したマグニチュード7.2の地震など、東北地方太平洋沖地震の余震が発生している。これら自然災害の影響により、特に水力発電所、変電所及び高圧架空配電線路において多数の損壊事故が発生したものと推察される。

5. 感電死傷事故^{※4}

感電死傷事故は、電気事業者・自家用電気工作物設置者合計で70件発生している(第2表の1及び第3図)。そのうち、電気事業者においては21件(前年度は26件)、自家用電気工作物においては49件(前年度は67件)となっている(第2表の2及び第2表の3)。

なお、電気事業者の報告による感電死傷事故件数21件のうち、自殺等による死亡事故が2件(一般公衆2件)ある。

6. 電気火災事故^{※5}

電気火災事故は、電気事業者・自家用電気工作物設置者合計で14件発生している(第2表の1及び第4図)。そのうち、電気事業者においては11件(前年度は10件)、自家用電気工作物設置者においては3件(前年度は5件)となっている(第2表の2及び第2表の3)。

【用語の説明】

- ※1 波及事故・・・破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気事業者に供給支障を発生させた事故。
- ※2 供給支障事故・・・破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気の利用者(当該電気工作物を管理する者を除く)に対し、電気の供給が停止し、又は電気の使用を緊急に制限すること。ただし、電路が自動的に再閉路されることにより電気の供給が終了した場合を除く。
- ※3 損壊事故・・・電気工作物の変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること。
- ※4 感電死傷事故・・・人が充電している電気工作物や、それからの漏電又は誘導によって充電している工作物等に体が触れたり、あるいは高電圧の電気工作物に接近してせん絡を起こして、体内に電流が流れ、直接それが原因で死傷した事故、及び電撃のショックで心臓麻痺を起こしたり、体の自由を失って高所から墜落したりして死傷した事故。
- ※5 電気火災事故・・・漏電、短絡、せん絡その他電氣的要因により建造物、車両その他工作物(電気工作物を除く)、山林等に火災が発生すること。

第1表の1 設備別電気事故件数

設置者の別 供給支障		電 気 事 業 者			自家用電気工作物設置者			合 計
		有	無	計	有	無	計	
事故発生箇所		有	無	計	有	無	計	合 計
発 電 所	水 力	14	89	103		9	9	112
	火 力	19	35	54	1	65	66	120
	燃 料 電 池							
	太 陽 電 池							
	風 力		13	13		43	43	56
	原 子 力		9	9				9
	計	33	146	179	1	117	118	297
変 電 所		87	34	121		1	1	122
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架 空	259	22	281	2		2	283
	地 中	12	16	28				28
	計	271	38	309	2		2	311
高 圧 配電線路	架 空	11,494	4	11,498				11,498
	地 中	208	1	209				209
	計	11,702	5	11,707				11,707
低 圧 配 電 線 路			5	5		2	2	7
需 要 設 備			7	7	338	64	402	409
他 社 事 故 波 及 (被 害 な し)		440		440				440
合 計		12,533	235	12,768	341	184	525	13,293
他社事故波及 (再掲)	電 気 事 業 者	24		24				24
	自家用電気工作物 を設置する者	416		416				416

- (備 考)
1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 電気事業者における需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
 3. 自家用電気工作物設置者における供給支障の有無の区別は、他社事故波及の有無をいう。

第1表の2 電気事業者電気事故件数の推移(設備別)

事故発生箇所		年度										
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
発電所	水力	40	66	141	78	98	98	82	81	72	103	
	火力	72	86	78	64	78	74	54	44	57	54	
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力		24	17	18	19	4	12	11	25	13	
	原子力	7	12	21	13	17	22	18	9	12	9	
	計	119	188	257	173	212	198	166	145	166	179	
変電所		74	86	110	82	89	72	65	58	162	121	
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架空	246	283	547	421	286	300	358	220	559	281	
	地中	16	15	18	25	17	21	22	14	80	28	
	計	262	298	565	446	303	321	380	234	639	309	
高圧 配電線路	架空	8,072	7,506	20,436	9,557	9,705	8,793	8,118	8,558	11,013	11,498	
	地中	402	279	326	250	252	185	212	272	239	209	
	計	8,474	7,785	20,762	9,807	9,957	8,978	8,330	8,830	11,252	11,707	
低圧配電線路		15	13	10	6	2	3	6	1	4	5	
需要設備		25	29	30	9	4	14	20	11	11	7	
他社事故波及(被害なし)		507	449	599	482	457	423	527	363	443	440	
合計		9,476	8,848	22,333	11,005	11,024	10,009	9,494	9,642	12,677	12,768	
他社事故波及 (再掲)	電気事業者	13	11	26	19	14	2	10	11	23	24	
	自家用電気工作物を設置する者	495	450	584	465	445	425	521	357	422	416	

- (備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
2. 電気事業者における需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第1表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(設備別)

事故発生箇所		年 度										
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
発 電 所	水 力		7	7		1	1	6	12	6	9	
	火 力	52	81	76	79	73	77	71	72	91	66	
	燃 料 電 池	/										
	太 陽 電 池	/										
	風 力	/	1	28	34	28	38	26	28	42	43	
	原 子 力	1	4									
	計	53	93	111	113	102	116	103	112	139	118	
変 電 所		1	6	1		1	3	1		1	1	
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架 空	2	4	1	2	1	1	2	3	1	2	
	地 中	4	1			1						
	計	6	5	1	2	2	1	2	3	1	2	
高 圧 配電線路	架 空	1	5			1				4		
	地 中											
	計	1	5			1				4		
低 圧 配 電 線 路			4				1		2	2	2	
需 要 設 備		574	558	521	441	433	417	498	350	443	402	
合 計		635	671	634	556	539	538	604	467	590	525	

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第2表の1 事故種類別事故件数

事故の種類	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
										主要工作物			その他の工作物												
供給支障	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
設置者の別	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
電気事業者	2	9	11	4	17	21		4	4	7	58	65	9,043	102	9,145	3,482		70	70		3	3	12,533	235	12,768
自家用電気工作物設置者		3	3		49	49		9	9	2	121	123	221	1	222	118	/	/	/		1	1	341	184	525
合計	2	12	14	4	66	70		13	13	9	179	188	9,264	103	9,367	3,600		70	70		4	4	12,874	419	13,293

(備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 自家用電気工作物設置者における供給支障の有無の区別は、他社事故波及の有無をいう。

第2表の2 電気事業者電気事故件数の推移(事故種類別)

事故の種類 供給支障	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数			
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
年度																										
H14	5	22	27	9	35	44		14	14	4,125	104	4,229	2,133	10	2,143	3,016		41	41		2	2	9,279	197	9,476	
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	85	138	5,668	61	5,729	2,889		86	86				8,610	238	8,848	
16	2	27	29	3	23	26	2	8	10	5	91	96	20,080	119	20,199	4,637	1	102	103	1	4	5	22,010	323	22,333	
17		10	10	5	20	25	2	2	4	9	47	56	7,693	104	7,797	3,086	5	65	70	1	4	5	10,789	216	11,005	
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	68	76	7,692	113	7,805	3,082	1	72	73	1	5	6	10,784	240	11,024	
19		8	8		27	27		3	3	6	71	77	6,989	130	7,119	2,742	1	60	61		3	3	9,737	272	10,009	
20	1	13	14	1	18	19		3	3	7	64	71	6,501	95	6,596	2,753	4	54	58		3	3	9,266	230	9,494	
21		9	9	2	12	14		3	3	1	44	45	6,687	85	6,772	2,777	1	43	44	1	1	2	9,465	181	9,642	
22		10	10	1	25	26		3	3	17	65	82	8,793	117	8,910	3,608		78	78	241	2	243	12,418	259	12,677	
23	2	9	11	4	17	21		4	4	7	58	65	9,043	102	9,145	3,482		70	70		3	3	12,533	235	12,768	

(備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第2表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(事故種類別)

事故の種類 他社事故波及	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故波及 (被害なし)	電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
	年度	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物			有	有	無	計	有	無
H14		39	39	2	77	79		29	29	1	62	63	380	42	422	3				386	249	635
15		56	56		96	96	1	32	33	5	97	102	382		382	3				391	280	671
16		4	4	2	52	54		21	21	2	110	112	401	1	402	40		2	2	445	189	634
17		9	9		56	56	2	15	17		111	111	339	1	340	22		1	1	363	193	556
18	1	2	3		60	60	2	21	23	1	102	103	326	1	327	22		1	1	352	187	539
19		4	4		45	45		24	24	3	111	114	311		311	35		5	5	349	189	538
20		4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24		2	2	417	187	604
21		4	4	3	48	51		13	13	6	107	113	237		237	44	2	3	5	292	175	467
22	1	4	5	13	54	67	3	20	23	11	128	139	201	40	241	113		2	2	342	248	590
23		3	3		49	49		9	9	2	121	123	221	1	222	118		1	1	341	184	525

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第3表 電気供給支障事故の推移

(一般電気事業者)

年度 項目	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
供給支障事故件数(件)	9,279	8,606	21,998	10,783	10,782	9,736	9,261	9,461	12,418	12,533
供給支障事故率(件/億kWh)	1.10	1.03	2.54	1.22	1.21	1.06	1.04	1.1	1.37	1.46
年間需要電力量(億kWh)	8,415	8,343	8,654	8,826	8,894	9,195	8,889	8,585	9,064	8,598

第4表 電力設備別事故の推移(上欄:事故件数・下欄:事故率)

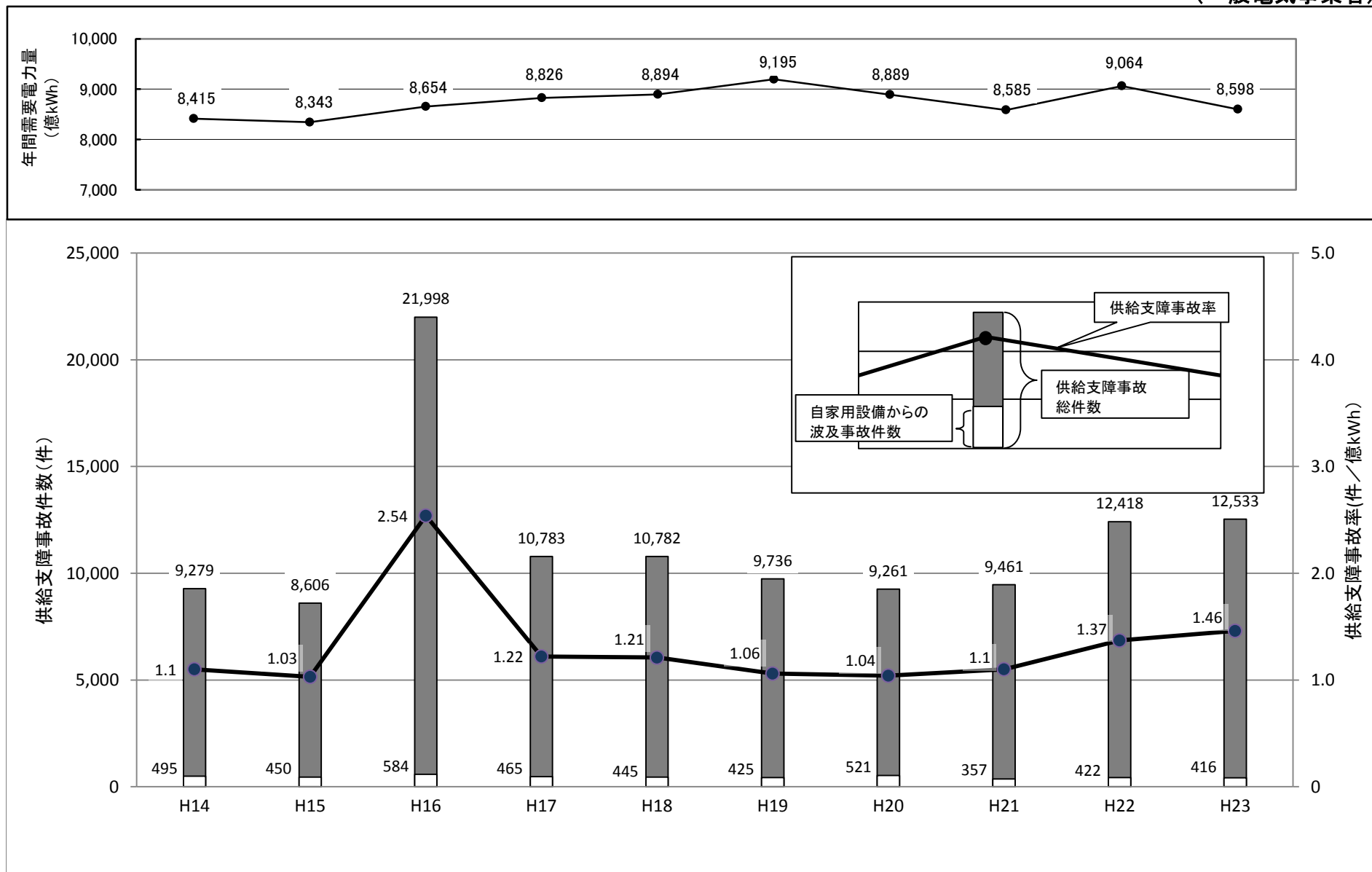
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))

設備別		年度									
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
水力発電所		20	31	70	41	58	49	54	50	55	66
		0.48	0.73	1.65	0.96	1.35	1.14	1.26	1.16	1.25	1.5
火力発電所		57	58	31	27	30	38	18	17	29	35
		0.44	0.45	0.24	0.21	0.24	0.30	0.14	0.13	0.22	0.26
風力発電所			24	9	6	6	3	3	1	1	2
			0.59	0.22	0.15	0.15	0.07	0.07	0.01	0.00	0.01
原子力発電所		3	10	19	13	12	20	16	9	12	8
		0.07	0.22	0.4	0.26	0.24	0.41	0.4	0.18	0.24	0.16
変電所		41	37	51	50	44	34	34	24	133	85
		0.05	0.05	0.07	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.16	0.1
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架空	58	88	249	85	79	102	109	76	345	112
		0.07	0.1	0.28	0.1	0.09	0.11	0.12	0.09	0.37	0.13
	地中	16	15	18	25	17	20	20	14	80	28
		0.12	0.11	0.13	0.18	0.12	0.14	0.14	0.1	0.48	0.19
高圧配電線 路	架空	5,265	5,323	16,783	7,331	7,354	6,711	6,190	6,337	8,097	8,666
		0.79	0.8	2.49	1.08	1.08	0.98	0.90	0.92	1.18	1.26
	地中	398	277	319	247	251	182	209	265	236	204
		0.75	0.52	0.58	0.44	0.44	0.31	0.35	0.44	0.39	0.33

- (備考) 1. 本表の事故件数は、電気工作物の損壊に係る件数である。
 発電所は、出力100万kW当たりの事故率である。
 2. (風力発電所は、出力100kW当たりの事故率)
 3. 変電所は、出力100万kVA当たりの事故率である。
 送電線路、特別高圧配電線路、高圧架空配電線路は亘長100km当たりの事故率である。
 4. (高圧地中配電線路は、延長100km当たりの事故率)
 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。
 5.

第1図 電気供給支障事故の推移

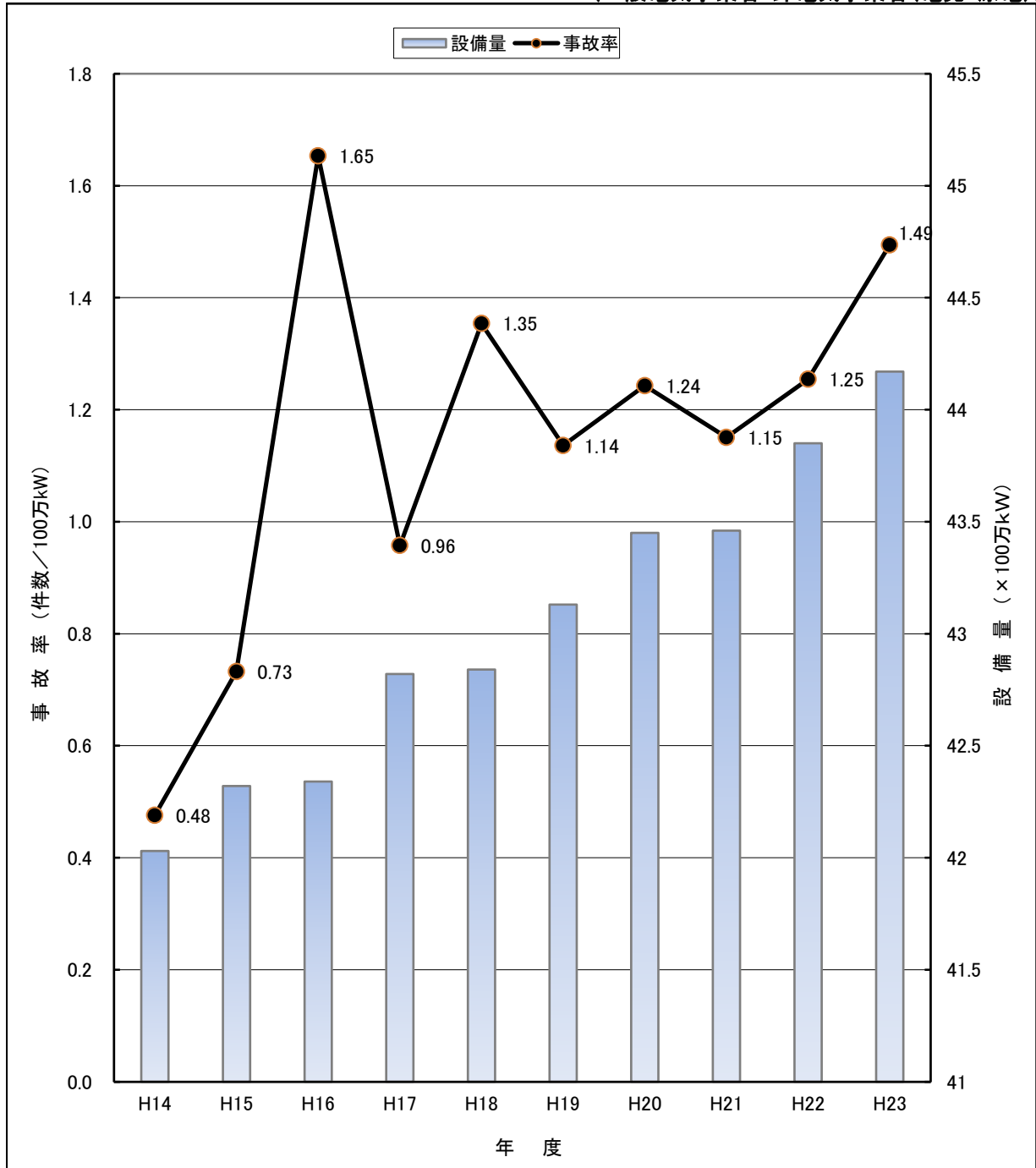
(一般電気事業者)



(備考) 1. 供給支障事故率は、年間需要電力量当たり(億kWh)の事故件数を示す。

第2-1図 電力設備別事故率の推移(水力発電所)

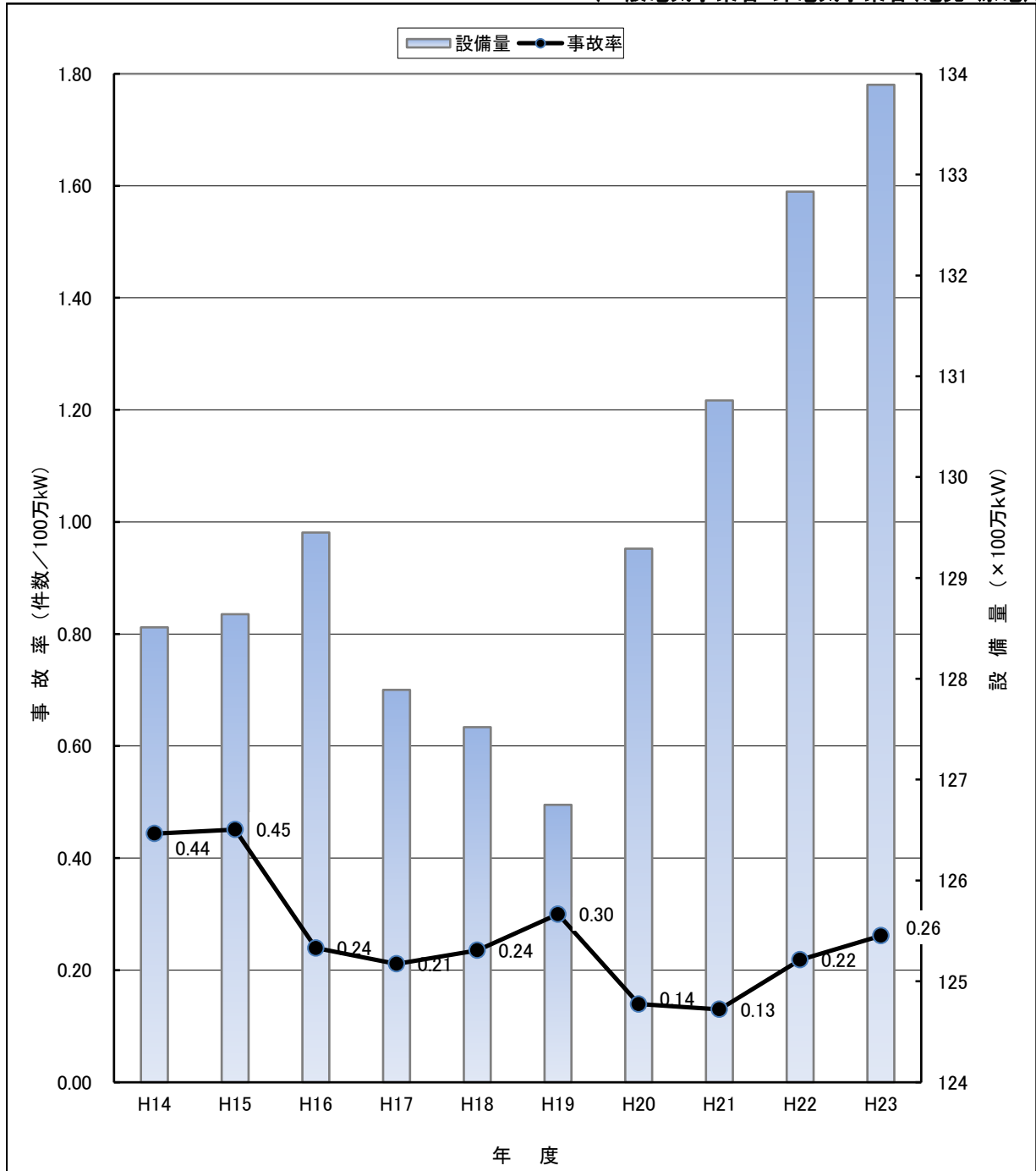
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第2-2図 電力設備別事故率の推移(火力発電所)

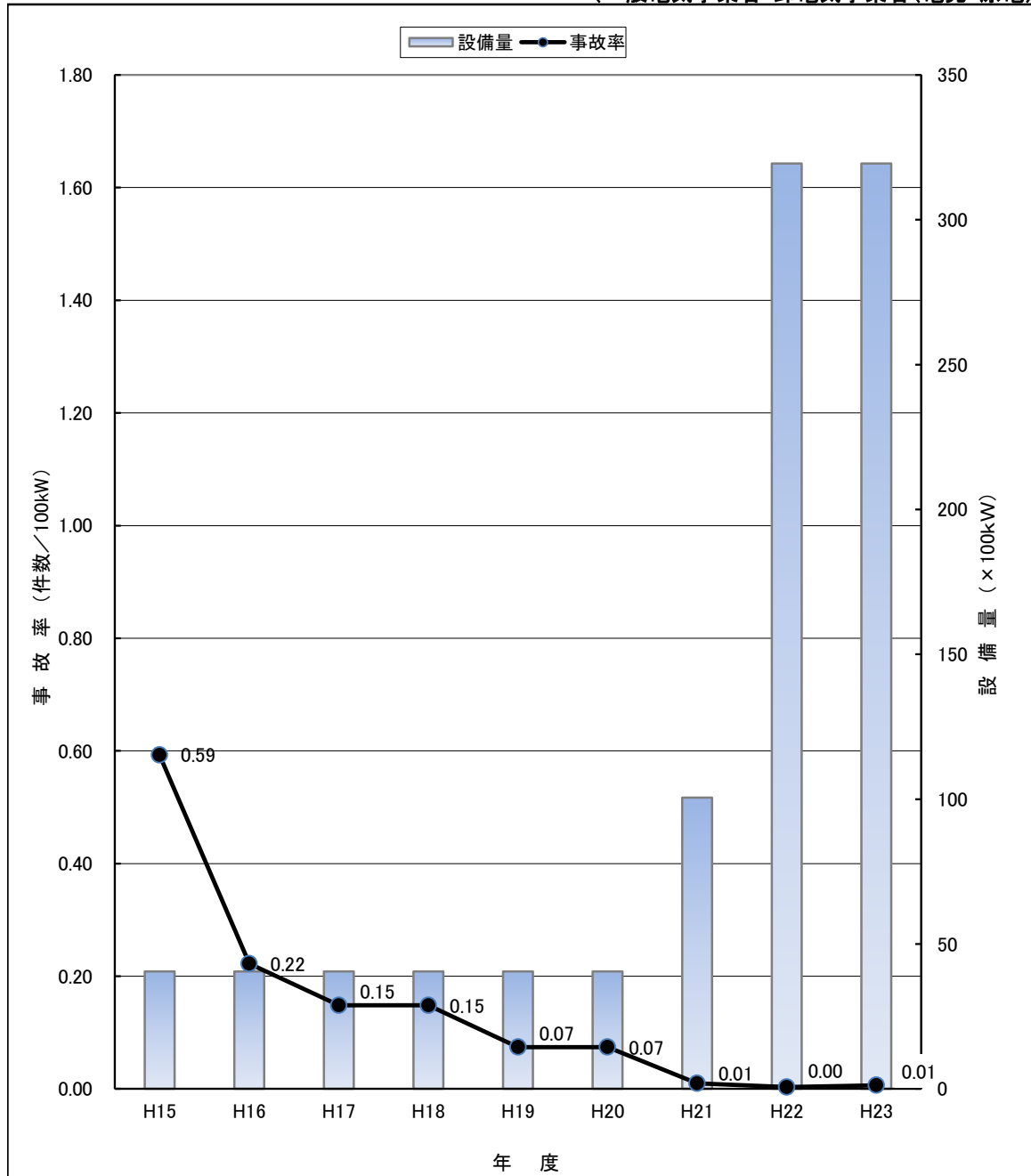
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第2-3図 電力設備別事故率の推移(風力発電所)

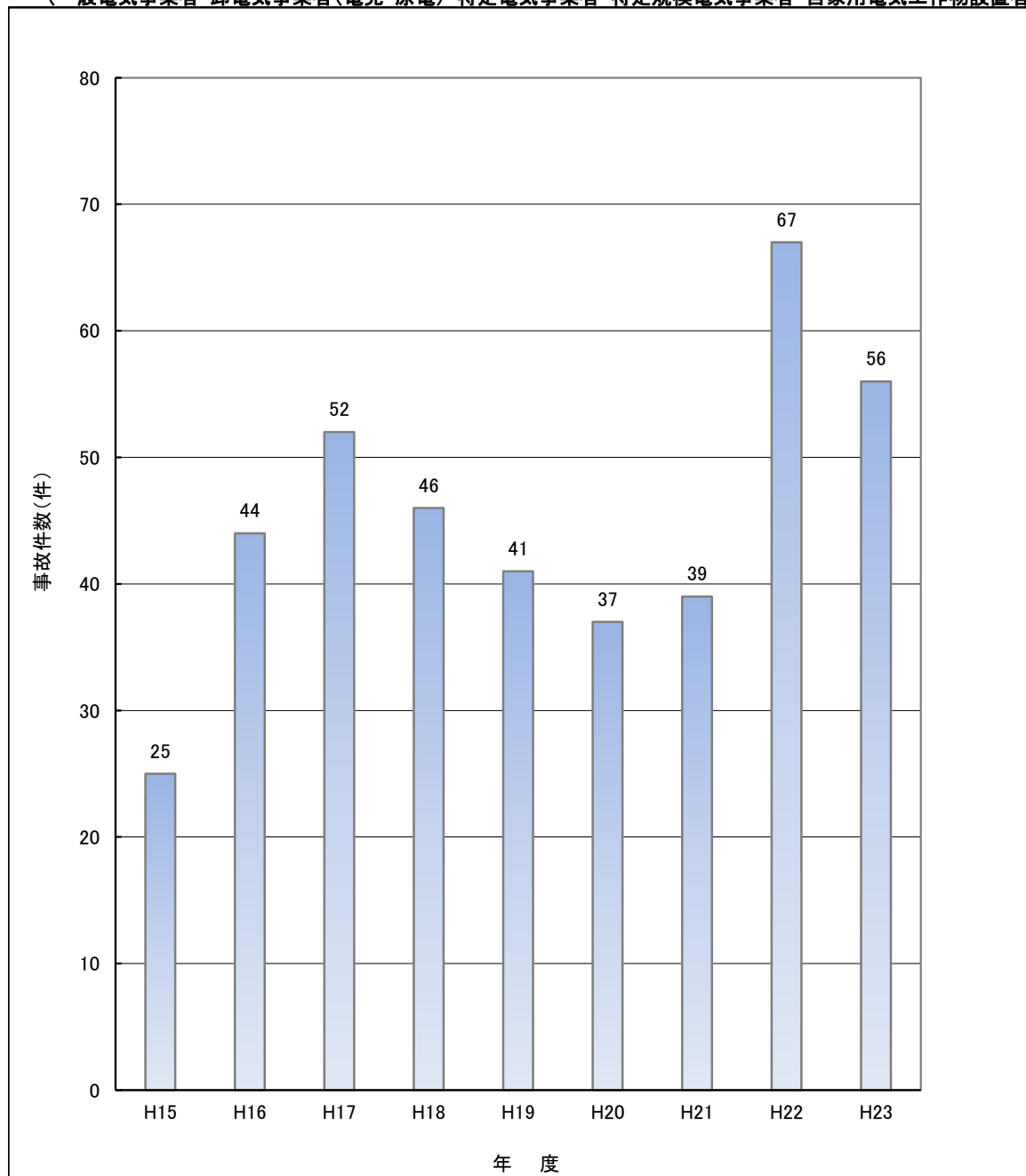
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

(参考)電気事業者及び自家用電気工作物設置者の 風力発電設備事故件数の推移

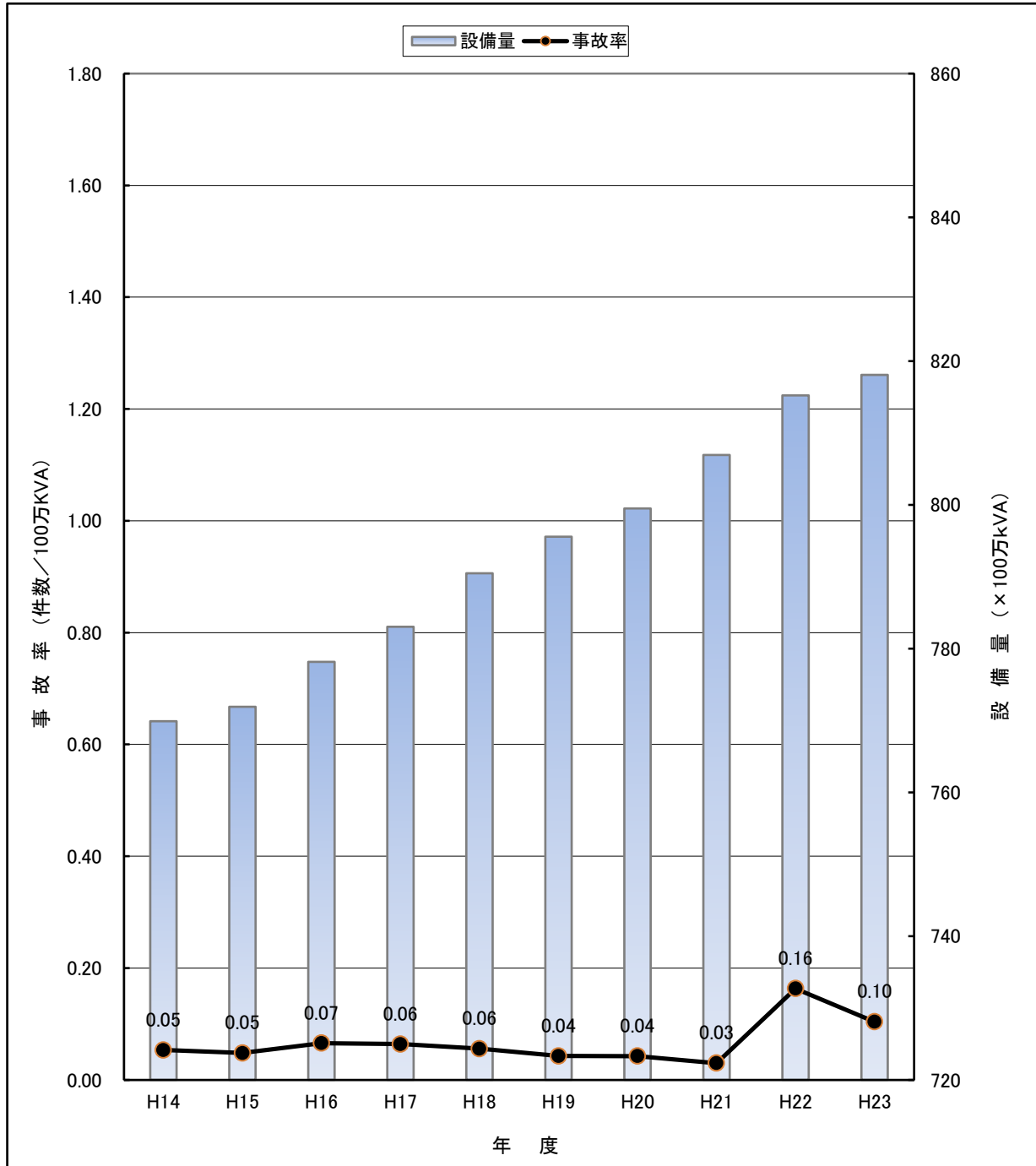
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者・自家用電気工作物設置者)



(備考)1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第2-4図 電力設備別事故率の推移(変電所)

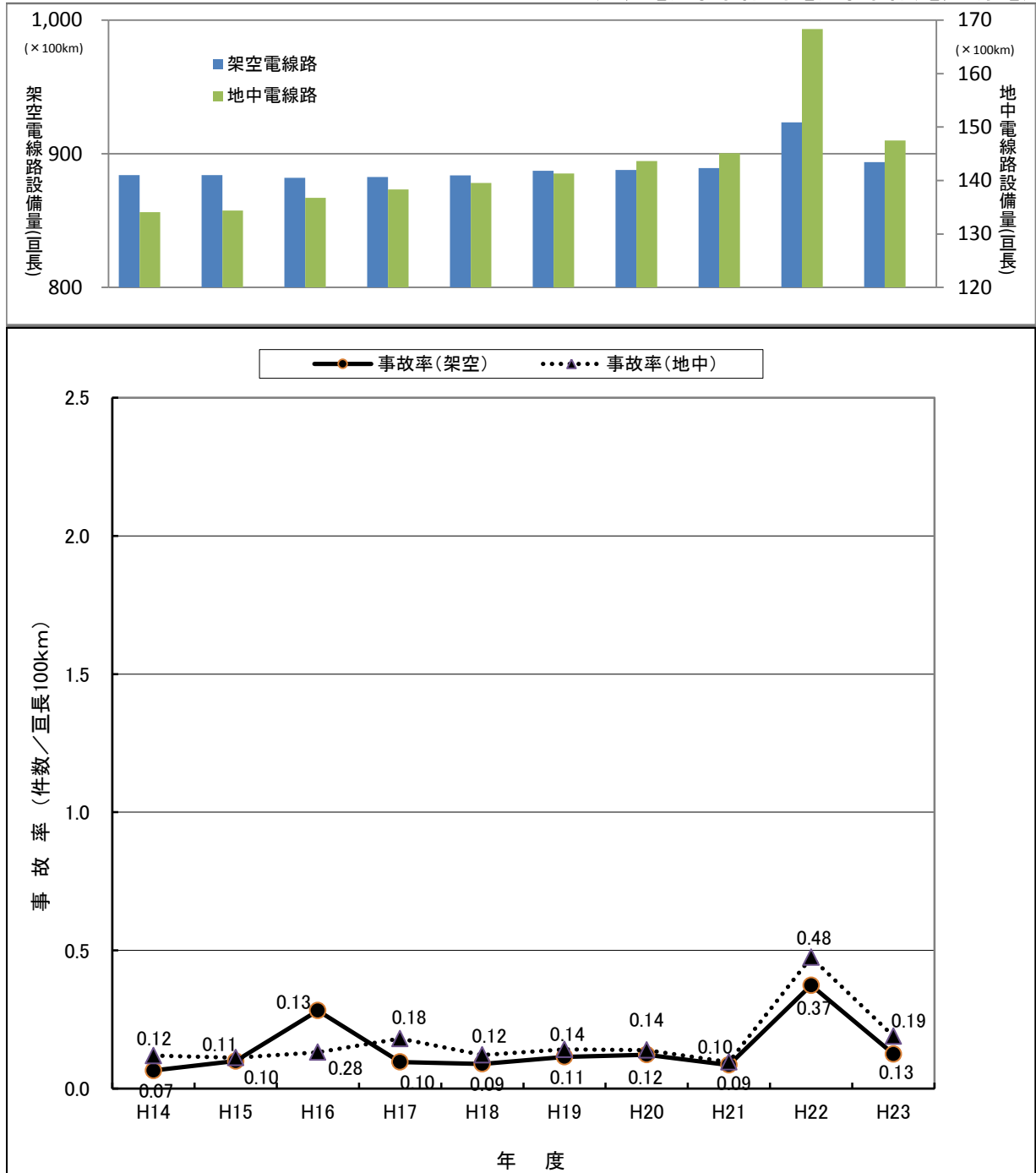
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第2-5図 電力設備別事故率の推移(送電線路及び特別高圧配電線路)

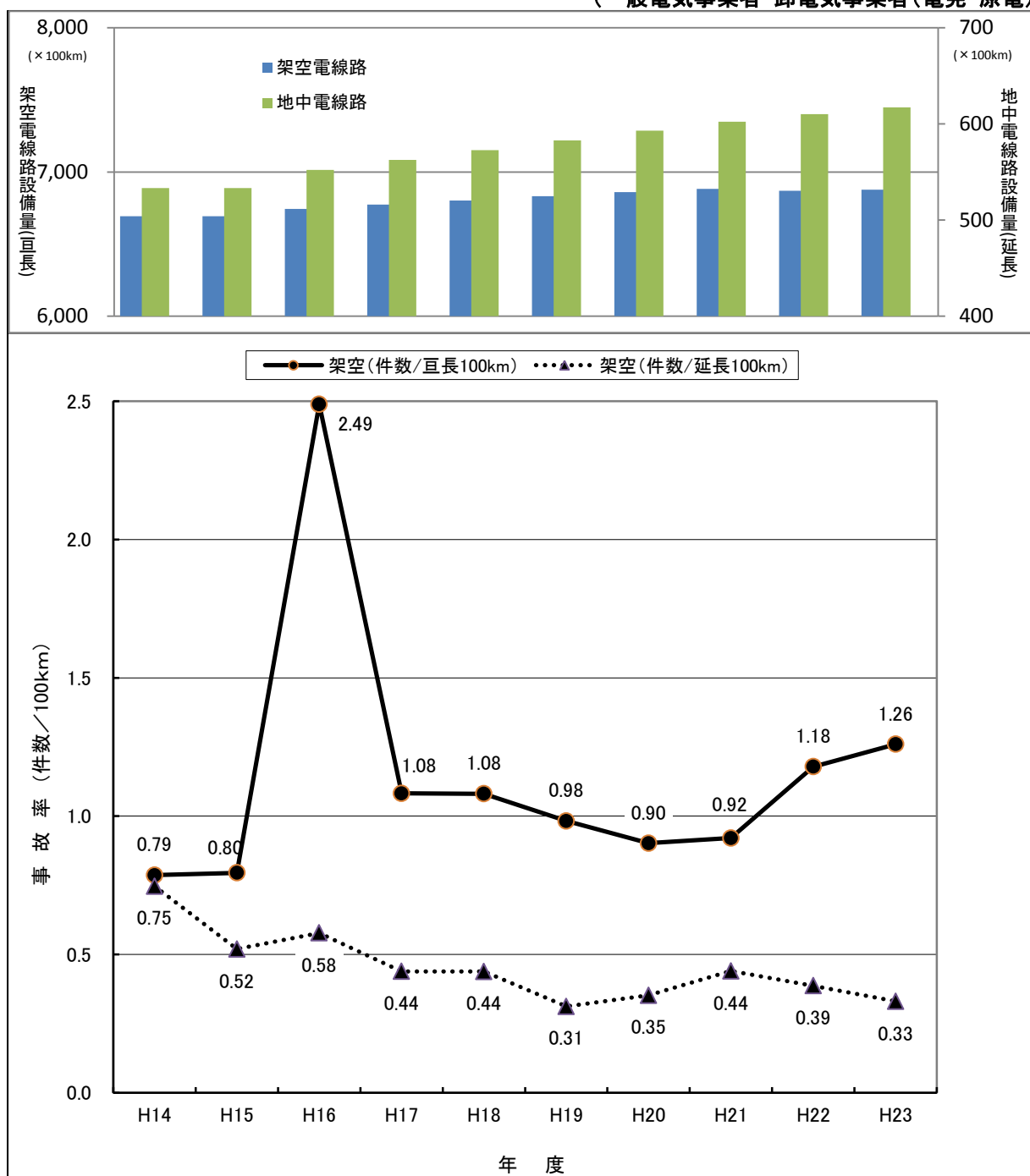
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第2-6図 電力設備別事故率の推移(高圧配電線路)

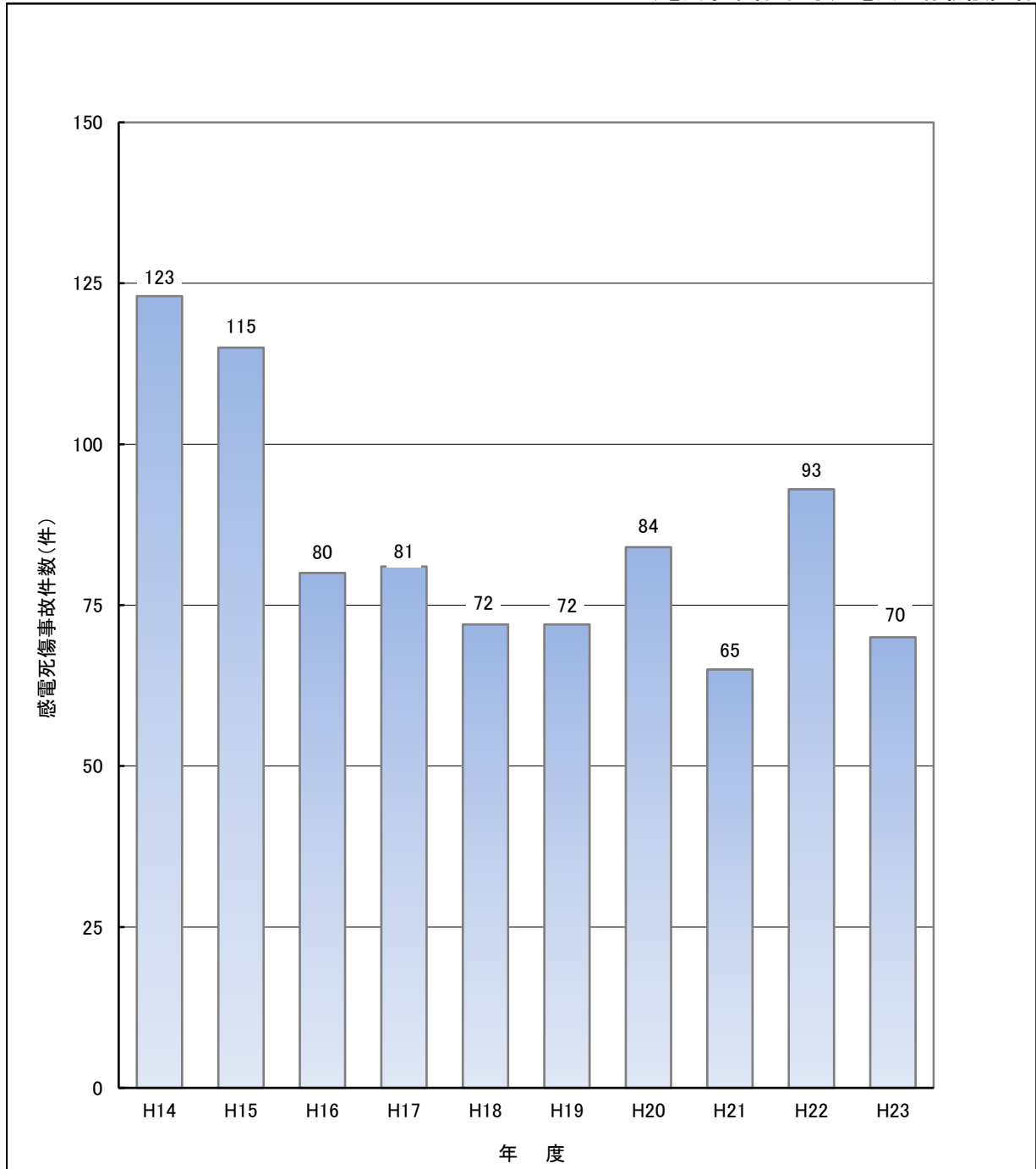
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第3図 感電死傷事故件数の推移

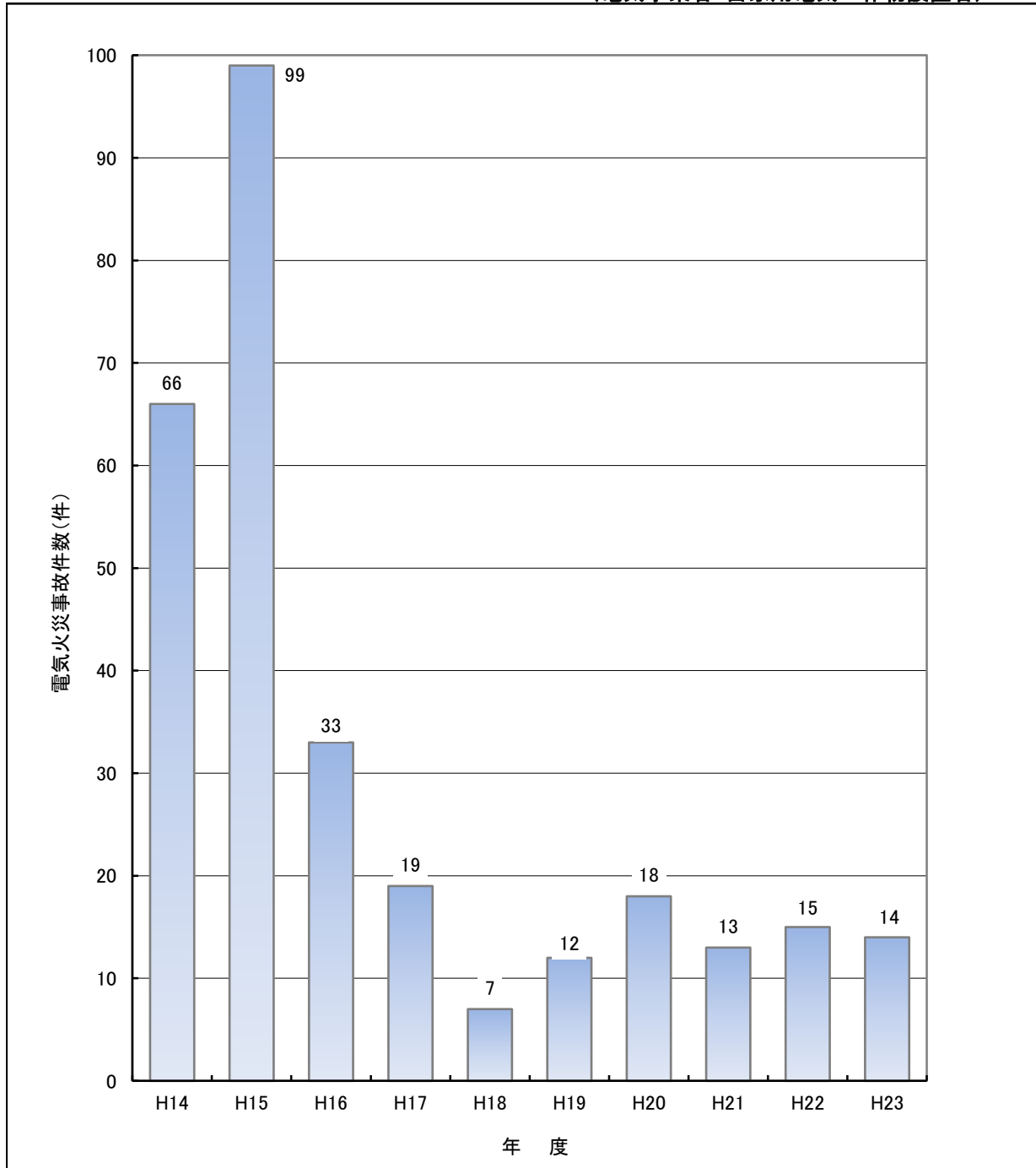
(電気事業者・自家用電気工作物設置者)



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

第4図 電気火災事故件数の推移

(電気事業者・自家用電気工作物設置者)



(備考) 1. 平成15年度の電気保安統計より、用語の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値に変動がある。

1-i 電気事故件数総括表

平成23年度分

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故の種類 供給支障 事故発生箇所	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電事法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数			
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
										有	無	計	有	無	計											
発電所	水力				1	1					29	29	4	33	37	10		35	35				14	89	103	
	火力				1	1				1	19	20	10	9	19	8		22	22				19	35	54	
	燃料電池																									
	太陽電池																									
	風力													2	2			13	13					13	13	
	原子力										6	6		2	2						1	1		9	9	
	計				2	2				1	54	55	14	46	60	18		70	70		1	1	33	146	179	
変電所				1	3	4			2	1	3	53	29	82	31					1	1	87	34	121		
送電線路及び特別高圧配電線路	架空				7	7		1	1	3		3	95	14	109	161					1	1	259	22	281	
	地中								1	3	4	11	13	24								12	16	28		
	計				7	7		1	1	4	3	7	106	27	133	161					1	1	271	38	309	
高圧配電線路	架空	2		2	3	4	7						8,666		8,666	2,828							11,494	4	11,498	
	地中							1	1				204		204	4							208	1	209	
	計	2		2	3	4	7	1	1				8,870		8,870	2,832							11,702	5	11,707	
低圧配電線路		3	3					2	2														5	5		
需要設備		6	6		1	1																	7	7		
他社事故波及(被害なし)																440							440		440	
合計	2	9	11	4	17	21		4	4	7	58	65	9,043	102	9,145	3,482		70	70		3	3	12,533	235	12,768	
他社事故波及(再掲)	電気事業者															24							24		24	
	自家用電気工作物を設置する者															416							416		416	

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
 2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
 3. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項目にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

1-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故の種類 供給支障 年度	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損 等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電事法第106条に基づ くその他の事故報告			事故総件数			
										主要工作物			その他の工作物													
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無
H14	5	22	27	9	34	43		14	14	4,125	91	4,216	2,133	9	2,142	3,016		39	39		2	2	9,279	182	9,461	
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	81	134	5,667	61	5,728	2,886		84	84				8,606	234	8,840	
16	2	27	29	3	23	26	2	7	9	5	78	83	20,077	103	20,180	4,632		97	97	1	3	4	22,002	292	22,294	
17		10	10	5	20	25	2	1	3	6	43	49	7,692	84	7,776	3,086	2	63	65	1	3	4	10,785	190	10,975	
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	60	68	7,691	100	7,791	3,081	1	68	69	1	5	6	10,782	218	11,000	
19		8	8		27	27		3	3	6	62	68	6,988	104	7,092	2,742	1	58	59		2	2	9,736	236	9,972	
20	1	13	14	1	18	19		3	3	5	60	65	6,501	90	6,591	2,753		54	54		3	3	9,261	219	9,480	
21		9	9	2	12	14		3	3		42	42	6,687	68	6,755	2,777		42	42		1	1	9,462	158	9,620	
22		10	10	1	25	26		3	3	17	65	82	8,793	117	8,910	3,608		78	78	241	2	243	12,418	259	12,677	
23	2	9	11	4	17	21		4	4	7	58	65	9,043	102	9,145	3,482		70	70		3	3	12,533	235	12,768	

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

1-iii 電気事故件数総括表(設備別)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故発生箇所		年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
発電所	水力		31	60	116	56	82	66	76	62	72	103
	火力		66	84	72	56	73	70	50	41	57	54
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力			24	16	18	18	3	11	11	25	13
	原子力		7	12	21	13	17	22	18	9	12	9
	計		104	180	225	143	190	161	158	123	166	179
変電所			74	86	110	82	89	72	65	58	162	121
送電線路及び 特別高圧配電 線路	架空		246	283	542	421	285	300	355	220	559	281
	地中		16	15	18	25	17	21	22	14	80	28
	計		262	298	560	446	302	321	377	234	639	309
高圧配電線路	架空		8,072	7,506	20,434	9,557	9,704	8,793	8,118	8,558	11,013	11,498
	地中		402	279	326	250	252	185	212	272	239	209
	計		8,474	7,785	20,760	9,807	9,956	8,978	8,330	8,830	11,252	11,707
低圧配電線路			15	13	10	6	2	3	6	1	4	5
需要設備			25	29	30	9	4	14	20	11	11	7
他社事故波及(被害なし)			507	449	599	482	457	423	527	363	443	440
合計			9,461	8,840	22,294	10,975	11,000	9,972	9,483	9,625	12,677	12,768
他社事故波及 (再掲)	電気事業者		13	11	26	19	14	2	10	11	23	24
	自家用電気工作物を 設置する者		495	450	584	465	445	425	521	357	422	416

(備考) 1. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。

2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

2-i 電気事故件数総括表

平成23年度分

(一般電気事業者)

事故の種類 供給支障 事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障(被害なし)			発電支障			電事法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
											主要工作物			その他の工作物														
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計
発電所	水力											26	26	4	33	37		10		34	34				14	85	99	
	火力					1	1					1	12	13	10	7	17		8		17	17				19	26	45
	燃料電池																											
	太陽電池																											
	風力															2	2				13	13					13	13
	原子力												6	6		2	2							1	1		9	9
	計					1	1					1	44	45	14	44	58		18		64	64			1	1	33	133
変電所						1	3	4				2	1	3	53	29	82		31					1	1	87	34	121
送電線路及び特別高圧配電線路	架空					7	7		1	1	3		3	95	14	109		161						1	1	259	22	281
	地中										1	2	3	11	13	24										12	15	27
	計					7	7		1	1	4	2	6	106	27	133		161						1	1	271	37	308
高圧配電線路	架空	2		2	3	4	7							8,666		8,666		2,828								11,494	4	11,498
	地中								1	1				204		204		4								208	1	209
	計	2		2	3	4	7		1	1				8,870		8,870		2,832								11,702	5	11,707
低圧配電線路			3	3					2	2																	5	5
需要設備			6	6		1	1																				7	7
他社事故波及(被害なし)																		440								440		440
合計		2	9	11	4	16	20		4	4	7	47	54	9,043	100	9,143		3,482		64	64			3	3	12,533	221	12,754
他社事故波及(再掲)	電気事業者																	24								24		24
	自家用電気工作物を設置する者																	416								416		416

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
3. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項目にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

2-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)

(一般電気事業者)

事故の種類 供給支障 年度	電気火災			感電死傷			電気工作物の 欠損等による死 傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に 基づくその他の事故報 告			事故総件数		
										主要工作物			その他の工作物												
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計		有	無	計	有	無	計	有	無	計
H14	5	22	27	9	32	41		14	14	4,125	81	4,206	2,133	9	2,142	3,016		30	30		2	2	9,279	167	9,446
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	74	127	5,667	60	5,727	2,886		77	77				8,606	225	8,831
16	2	27	29	3	23	26	2	6	8	5	76	81	20,077	103	20,180	4,628		95	95	1	3	4	21,998	288	22,286
17		10	10	4	20	24	2	1	3	5	42	47	7,692	84	7,776	3,086	1	63	64	1	3	4	10,783	189	10,972
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	46	54	7,691	99	7,790	3,081	1	64	65	1	5	6	10,782	202	10,984
19		8	8		27	27		3	3	6	56	62	6,988	104	7,092	2,742	1	54	55		2	2	9,736	230	9,966
20	1	13	14	1	18	19		3	3	5	52	57	6,501	90	6,591	2,753		50	50		3	3	9,261	211	9,472
21		9	9	1	12	13		3	3		33	33	6,687	67	6,754	2,777		39	39		1	1	9,461	149	9,610
22		10	10	1	24	25		3	3	17	55	72	8,793	116	8,909	3,608		69	69	241	2	243	12,418	245	12,663
23	2	9	11	4	16	20		4	4	7	47	54	9,043	100	9,143	3,482		64	64		3	3	12,533	221	12,754

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

2-iii 電気事故件数総括表(設備別)

(一般電気事業者)

事故発生箇		年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
発電所	水力		29	58	114	54	82	66	74	61	70	99
	火力		56	80	71	56	62	65	47	34	46	45
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力			24	16	18	18	3	11	11	25	13
	原子力		4	10	18	12	15	21	16	8	11	9
	計		89	172	219	317	177	155	148	114	152	166
変電所			74	85	110	82	87	72	64	58	162	121
送電線路及び特別高圧配電線路	架空		246	283	540	421	284	300	355	220	559	281
	地中		16	15	18	25	17	21	22	14	80	27
	計		262	298	558	446	301	321	377	234	639	308
高圧配電線路	架空		8,072	7,506	20,434	9,557	9,704	8,793	8,118	8,557	11,013	11,498
	地中		402	279	326	250	252	185	212	272	239	209
	計		8,474	7,785	20,760	9,807	9,956	8,978	8,330	8,829	11,252	11,707
低圧配電線路			15	13	10	6	2	3	6	1	4	5
需要設備			25	29	30	9	4	14	20	11	11	7
他社事故波及(被害なし)			507	449	599	482	457	423	527	363	443	440
合計			9,446	8,831	22,286	11,149	10,984	9,966	9,472	9,610	12,663	12,754
他社事故波及(再掲)	電気事業者		13	10	26	19	14	2	10	11	23	24
	自家用電気工作物を設置する者		495	450	584	465	445	425	521	357	422	416

(備考) 1. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。

2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

3-i 電気事故件数総括表

平成23年度分

(自家用電気工作物設置者)

事故の種類 他社事故波及 事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物 の欠損等による 死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故 波及(被害 なし)	電事法第106 条に基づくその 他の事故報告			事故総件数				
											主要工作物			その他の工作物											
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計
発電所	水力								1	1		8	8											9	9
	火力										1	65	66										1	65	66
	燃料電池																								
	太陽電池																								
	風力											43	43											43	43
	原子力																								
	計								1	1	1	116	117										1	117	118
変電所						1	1																	1	1
送電線路及び 特別高圧配電 線路	架空														2	2							2		2
	地中																								
	計														2	2							2		2
高圧配電線路	架空																								
	地中																								
	計																								
低圧配電線路						2	2																	2	2
需要設備			3	3		46	46		8	8	1	5	6	219	1	220	118				1	1	338	64	402
合計			3	3		49	49		9	9	2	121	123	221	1	222	118				1	1	341	184	525

(備考) 1. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

3-ii 電気事故件数総括表(事故種類別)

(自家用電気工作物設置者)

事故の種類 他社事故波及 年度	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故波及(被害なし)	電気事業法第106条に基づくその他の事故報告				事故総件数		
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計
H14		39	39	2	77	79		29	29	1	62	63	380	42	422	3				386	249	635	
15		56	56		96	96	1	32	33	5	97	102	382		382	3				391	280	671	
16		4	4	2	52	54		21	21	2	110	112	401	1	402	40		2	2	445	189	634	
17		9	9		56	56	2	15	17		111	111	339	1	340	22		1	1	363	193	556	
18	1	2	3		60	60	2	21	23	1	102	103	326	1	327	22		1	1	352	187	539	
19		4	4		45	45		24	24	3	111	114	311		311	35		5	5	349	189	538	
20		4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24		2	2	417	187	604	
21		4	4	3	48	51		13	13	6	107	113	237		237	44	2	3	5	292	175	467	
22	1	4	5	13	54	67	3	20	23	11	128	139	201	40	241	113		2	2	342	248	590	
23		3	3		49	49		9	9	2	121	123	221	1	222	118		1	1	341	184	525	

- (備考) 1. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
 2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

3-iii 電気事故件数総括表(設備別)

(自家用電気工作物設置者)

事故発生箇所		年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
発電所	水力			7	7		1	1	6	12	6	9
	火力		52	81	76	79	73	77	71	72	91	66
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力			1	28	34	28	38	26	28	42	43
	原子力		1	4								
	計		53	93	111	113	102	116	103	112	139	118
変電所			1	6	1		1	3	1		1	1
送電線路 及び特別 高圧配電 線路	架空		2	4	1	2	1	1	2	3	1	2
	地中		4	1			1					
	計		6	5	1	2	2	1	2	3	1	2
高圧配電 線路	架空		1	5			1				4	
	地中											
	計		1	5			1				4	
低圧配電線路				4				1		2	2	2
需要設備			574	558	521	441	433	417	498	350	443	402
合計			635	671	634	556	539	538	604	467	590	525

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。